

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 コクヨ株式会社

【英訳名】 KOKUYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田英邦

【本店の所在の場所】 大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

【電話番号】 06(6976)1221(代表)

【事務連絡者氏名】 理財本部理財部 統括部長 永井琢也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目8番35号

【電話番号】 06(6976)1221(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員理財本部長 梅田直孝

【縦覧に供する場所】 当社東京品川オフィス（THE CAMPUS）
（東京都港区港南一丁目8番35号）
当社名古屋オフィス
（名古屋市中村区名駅一丁目1番1号JPタワー名古屋36F）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間		自 2021年 1月1日 至 2021年 6月30日	自 2022年 1月1日 至 2022年 6月30日	自 2021年 1月1日 至 2021年 12月31日
売上高	(百万円)	168,140	156,424	320,170
経常利益	(百万円)	10,464	14,614	16,415
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,332	10,845	13,703
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	5,478	12,463	12,787
純資産額	(百万円)	228,071	238,583	230,105
総資産額	(百万円)	314,292	324,446	324,576
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	70.64	93.78	116.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.0	73.0	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,032	8,097	21,789
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	427	1,181	2,563
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,619	3,375	15,059
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	94,786	104,921	100,575

回次		第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年 4月1日 至 2021年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	52.35	27.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス影響からの経済正常化の動きは続いているものの、中国におけるロックダウン影響やウクライナ情勢等の影響により依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」実現に向けて、既存事業のブラッシュアップと領域拡大による成長を目指す第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」において、既存事業からのリソース再配分や戦略経費支出の積極化など、事業領域の拡大に向けた取り組みを推進しております。

当社グループを取り巻く経営環境は激変しておりますが、事業環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応することで、引き続き強い競争力を発揮できているものと考えております。

売上高は、ファニチャー事業が期初目標未達となった影響及びステーションナリー事業における上海ロックダウン影響等により前年同期比0.7%増の1,564億円に留まりました。商品価格改定の浸透に取り組んだものの、鋼材を中心とした原材料価格の上昇がそれを上回ったことから、売上総利益は、前年同期比1.1%減の612億円、売上総利益率は、前年同期比0.7ポイント低下の39.1%となりました。事業領域拡大のために積極的な戦略経費支出等を行った結果、販売費及び一般管理費は、前年同期比2.6%増の484億円、売上高販管費率は、前年同期比0.6ポイント上昇の31.0%となりました。

以上により、営業利益は、前年同期比13.1%減の127億円となりました。経常利益は、前第1四半期連結累計期間に持分法適用関連会社であるべんてる(株)にかかる減損損失50億円を営業外損失として計上した反動や為替差益を計上した影響により、前年同期比39.7%増の146億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比30.2%増の108億円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。増減率につきましては前第2四半期に係る各数値を同様の基準で補正したものと比較しております。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指し、2022年12月期から事業領域を「ワークスタイル領域」と「ライフスタイル領域」の2つに整理し、報告セグメントを「ファニチャー事業」「ビジネスサプライ流通事業」「ステーションナリー事業」「インテリアリテール事業」の4つに変更しております。

ワークスタイル領域では、新型コロナウイルス感染拡大によって定着した働く場の分散と働き方の多様化により定着したハイブリッドワークにおける新しいニーズに着目しております。

ライフスタイル領域では、学びや生活の道具におけるライフスタイルツールにおいて、より自分らしく生きることへのこだわりのニーズの高まりに着目しております。

前年同期の数値は変更後のセグメント区分に組み替えて分析しております。

(ワークスタイル領域)

・ファニチャー事業

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴うオフィスリニューアル需要の獲得と、デジタルや内装など事業領域の拡張をベースに増収増益に向けてコクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

日本では、ニューノーマルな働き方による市場の変化を捉え、オフィスの新築及びリニューアル市場攻略のため、顧客へ新たな働き方に向けたオフィスづくりの提案へ注力し、戦略は順調に進捗しておりますが、多くの引き合いがあるオフィスリニューアルのうち、第2四半期中に実現に至る案件が想定を下回りました。

中国では、非日系顧客へ向けて、日本で培った知見を活かしたワークスタイル提案に注力し、今後も成長が見込める市場へ販売活動を推進しておりますが、足元ではロックダウン影響を受けました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比2.6%減の723億円となりました。営業利益は、前年同期比8.3%減の109億円となりました。

・ビジネスサプライ流通事業

ビジネスサプライ流通事業は、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけにEC購買が広がった通販市場の成長をベースに、ECマーケティングの強化により、顧客数の拡大による増収と収益性の改善に取り組んでまいります。

カウネットは、伸長するEC市場における成長機会獲得に向け、新規顧客獲得施策の実行や非オフィス市場での売上高拡大等の取り組みを推進しております。顧客のオフィス入社率の回復に伴う顧客の購買単価の上昇等により、大企業向け購買が好調に推移しました。

代理店販売は、顧客の購買行動のEC等への切り替えが継続し、業績は弱含みに推移しておりますが、流通基盤の統合とお客様にとって最適な販売体制の構築を図るマイグレーション戦略を推進し、収益性の改善に寄与しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比0.6%増の499億円となりました。営業利益は、前年同期比17.7%増の18億円となりました。

(ライフスタイル領域)

・ステーションナリー事業

ステーションナリー事業は、SNSなどを通じた自己表現ニーズの高まりにより付加価値文具市場が拡大する中で、国内の既存事業のブラッシュアップに加えて、国内外でデジタルマーケティングの強化に取り組んでまいります。

日本では、B to B 市場における需要低迷が続いておりますが、B to C 市場はノートや文具を中心とした付加価値の高い注力商品の販売強化へ取り組んでおります。依然として事業環境は厳しい状況が続いておりますが、事業リソースの最適化等を通じて収益性の改善に取り組んでおります。

中国では、上海におけるロックダウン影響により、サプライチェーンに大きな影響を受けましたが、女子中高生をターゲットとした女子文具需要は引き続き旺盛な状況です。

インドでは、原材料価格高騰影響は続いているものの、商品価格改定の実施や学校再開に伴う学生向け文具販売の需要回復により、好調に推移しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比1.5%増の384億円となりました。営業利益は、前年同期比9.3%減の33億円となりました。

・インテリアリテール事業

インテリアリテール事業のアクタスは、巣ごもり需要だけでなく、住空間への新たなニーズを取り込むために、店舗とECを統合したマーケティング戦略(OMO、Online Merges with Offline)に取り組んでまいります。

年末年始のセールや春先に行うキャンペーン企画等を通じた販売促進活動が奏功したほか、EC事業が好調に推移しました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比6.8%増の95億円となりました。営業利益は、前年同期比14.8%増の5億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,244億円となり、前連結会計年度末に比べ1億円減少しました。

流動資産は2,038億円となり、前連結会計年度末に比べ6億円増加しました。主な要因として、現金及び預金が43億円、原材料及び貯蔵品が14億円、それぞれ増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が54億円減少したためであります。

固定資産は1,206億円となり、前連結会計年度末に比べ7億円減少しました。主な要因として、無形固定資産が2億円増加した一方、有形固定資産が6億円、投資有価証券が5億円、それぞれ減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は858億円となり、前連結会計年度末に比べ86億円減少しました。主な要因として、賞与引当金が41億円増加した一方、支払手形及び買掛金が109億円、未払法人税等が11億円、それぞれ減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,385億円となり、前連結会計年度末に比べ84億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が78億円、為替換算調整勘定が17億円、それぞれ増加した一方、自己株式の増加により10億円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,049億円であり、前連結会計年度末に比べ43億円の資金増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は80億円（前年同期比39億円の収入減）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益160億円、売上債権の減少61億円、賞与引当金の増加41億円、減価償却費33億円の資金収入等があった一方、仕入債務の減少114億円、法人税等の支払額62億円、投資有価証券売却益10億円の資金支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は11億円（前年同四半期は4億円の収入）となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入8億円、投資有価証券の売却による収入2億円の資金収入等があった一方、設備投資による支出23億円の資金支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は33億円（前年同期比52億円の支出減）となりました。これは、主として自己株式取得のための預託金の減少10億円の資金収入等があった一方、配当金の支払額29億円、自己株式の取得による支出10億円、リース債務の返済による支出5億円の資金支出等があったことによるものであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、2030年に向けた「長期ビジョンCCC2030」において、より長期視点での経営をおこなっていくための経営モデルとして「森林経営モデル」を掲げ、「自律協働社会」の実現に向けた自らの役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と定め、「働く」「学ぶ・暮らす」の領域で、豊かな生き方を創造する企業となるべく取り組んでおります。

これまで当社グループでは、社会の変化を捉え、「共感共創」という強みを生かして、顧客やパートナーと共に新しい体験をデザインし、家具から多様な「働き方」を支える「オフィス空間」、文具から「学び方と暮らし方」を支える「道具・サービス」など、「モノだけでないコトのニーズ」に対応する事業に発展させてまいりました。

これからは、未来の自律協働社会に向けた社会課題や顧客ニーズの解決のために、「モノからコトへ」提供価値の拡大を進め、「働く」「学ぶ・暮らす」領域における新しい顧客体験価値を創出していきます。既存事業のブラッシュアップに加え、事業領域の拡張や新規ニーズの事業化を通じて事業領域の拡大を進め、様々な顧客ニーズに応えながら持続的に成長する多様な事業の集合体（森林）へと変化することを目指してまいります。

また、顧客の体験をデザインするために、「顧客や社会の課題を、誰よりも早く自分たちの社内に取り込んで試し、楽しく体験すること」を行ってきました。今回、これを「実験カルチャー」として言語化し、社内でこの行動やポリシーを浸透、醸成することで、新たな挑戦を現場から次々と引き出していきます。コクヨの強みである「共感共創」を支える「実験カルチャー」をさらに加速させ、新しい発想を重ねて形にしていまいります。

当社は、「長期ビジョンCCC2030」において、自律協働社会の実現に貢献するために、企業理念を「be Unique.」とし、社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と定め、「共感共創」を大切な価値観とし、顧客の体験価値を拡張するモノだけでないコトのニーズも捉え、「実験カルチャー」による多様な発想の重なりで、事業領域を広げながら、2030年には売上高5,000億円規模の多様な事業の集合体になることを目指します。

第3次中期経営計画の概要につきましては、以下としております。

1. 第3次中期経営計画骨子

当社グループでは、「長期ビジョンCCC2030」実現に向けた第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」において、既存事業のブラッシュアップに加え、事業領域の拡大を推進します。

2. 目標とする経営指標

2024年度を最終年度とする第3次中期経営計画の目標数値として、売上高3,600億円、売上総利益1,437億円、営業利益275億円、営業利益率7.6%、自己資本当期純利益率（ROE）8%の達成を目指します。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。2021年12月期の実績につきましても、参考までに補正して表示しております。

（単位：億円）

	2021年12月期	2024年12月期	
	実績	目標	2021年12月期比
売上高	2,926	3,600	+ 23.0%
売上総利益 (率)	1,135 (38.8%)	1,437 (39.9%)	+ 26.6% (+ 1.1pt)
営業利益 (率)	199 (6.8%)	275 (7.6%)	+ 38.1% (+ 0.8pt)
ROE (率)	(6.0%)	(8.0%)	(+ 2.0pt)

3. 4つの全社テーマ

この3カ年で取り組む重要な4つの全社テーマは下記のとおりです。

「ダイナミックな成長投資」：投資・研究開発の枠を決定し、検討、意思決定、責任者の設定などPDCAのルールと体制など投資ガバナンスを設計し実行する。

「人材の活躍と成長」：社内の人材の流動性を高め、多様な人材の活躍の機会を増やす。

「イノベーションの活性化」：インキュベーションの場としくみを構築する。

「社会価値と経済価値の両立」：社員が社会課題を体験する機会を増やす。

4. 事業戦略

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指します。

これにより、2022年12月期から事業領域を「ワークスタイル領域」と「ライフスタイル領域」の2つに整理し、報告セグメントを4つに変更します。

・ワークスタイル領域

新型コロナウイルス感染拡大によって定着した働く場の分散と働き方の多様化により定着したハイブリッドワークにおける新しいニーズに着目します。

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴うオフィスリニューアル需要の獲得と、デジタルや内装など事業領域の拡張をベースに増収増益に向けてコクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

ビジネスサプライ流通事業は、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけにEC購買が広がった通販市場の成長をベースに、ECマーケティングの強化により、顧客数の拡大による増収と収益性の改善に取り組んでまいります。

これによりワークスタイル領域全体として働き方の変化を捉え大幅な増収増益を目指してまいります。

・ライフスタイル領域

学びや生活の道具におけるライフスタイルツールにおいて、より自分らしく生きることへのこだわりのニーズの高まりに着目しております。

ステーションリー事業は、SNSなどを通じた自己表現ニーズの高まりにより付加価値文具市場が拡大する中で、国内の既存事業のブラッシュアップに加えて、国内外でデジタルマーケティングの強化に取り組み、増収増益を目指します。

インテリアリテール事業のアクタスは、巣ごもり需要だけでなく、住空間への新たなニーズを取り込むために、店舗とECを統合したマーケティング戦略（OMO、Online Merges with Offline）に取り組み、増収増益を目指します。

これによりライフスタイル領域全体として、自分らしい生き方の探求と社会の共生のニーズへの対応で増収増益を目指してまいります。

5. 資本政策

これらの計画を進める上で、投資及び株主還元等との間で適切な資源配分を実施致します。そのために、事業資産の効率向上に向けた取り組みを推進するとともに、資本コストを明確に意識した投資決定と事業評価を推進してまいります。

また、持続的な企業価値向上に向けた戦略投資として、定常投資200億円に加え、事業領域拡大に向けた成長投資300億円を実施致します。社会価値向上に向けて社会貢献目的の寄付枠（経常利益の1%＝約2億円）とESG活動費枠を設定し、投資推進部門とサステナブル推進部門が全社横串でクライテリアを明確にしながら推進してまいります。

更に、配当性向40%及び安定的な増配を達成すべく株主還元を実施することで、株主との積極的な対話を通じて、中長期の成長ストーリーに関して説明責任を果たしてまいります。

以上のような取り組みを通じて2024年度ROE 8%を実現してまいります。

以上の経営方針に基づき、当社グループにおける持続的成長の獲得を目指してまいります。

会社の支配に関する基本方針については、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は863百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	128,742,463	128,742,463	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	128,742,463	128,742,463	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	128,742,463	-	15,847	-	19,066

(5)【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,715	14.47
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	9,610	8.32
(株)Kuroda&Sons	兵庫県芦屋市東山町22番16号	4,331	3.75
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,973	3.44
(公財)黒田緑化事業団	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,603	3.12
コクヨ共和会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,068	2.66
SMBC日興証券(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,235	1.94
黒田 章裕	兵庫県芦屋市	1,959	1.70
黒田 耕司	神戸市東灘区	1,851	1.60
コクヨグループ従業員投資会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	1,665	1.44
計	-	49,015	42.43

- (注) 1 上記株主のうち、コクヨ共栄会及びコクヨ共和会は当社の取引会社で構成する持株会であり、(公財)黒田緑化事業団は大阪府下における緑化事業を目的とする公益法人である。なお、コクヨ共栄会の所有株式数のうち、106千株は相互保有株式に該当し、これにより1,064個の議決権が制限されている。
- 2 日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、いずれも全て信託業務に係るものである。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,214,000	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 334,500	-	
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 115,052,300	1,150,523	単元株式数 100株
単元未満株式(注2)	普通株式 141,663	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,742,463	-	-
総株主の議決権	-	1,150,523	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式70株

相互保有株式305株

コクヨ北関東販売(株)126株、コクヨ山陽四国販売(株)46株、コクヨ北陸新潟販売(株)26株、(株)ニッカン42株、
 浜松オフィスシステム(株)65株

コクヨ北関東販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式96株と他人名義の単元未満株式30株の合計126株、コクヨ山陽四国販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式46株、コクヨ北陸新潟販売(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式26株、(株)ニッカンの上記株式数は自己名義の単元未満株式42株、浜松オフィスシステム(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式65株である。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	13,214,000	-	13,214,000	10.26
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町3172番地48号	140,300	78,100	218,400	0.17
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山市北区磨屋町3番10号	50,800	-	50,800	0.04
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山市黒瀬北町二丁目17番地2	-	27,000	27,000	0.02
(株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号	23,000	-	23,000	0.02
浜松オフィスシステム(株)	浜松市南区飯田町1088番地	14,000	1,300	15,300	0.01
計	-	13,442,100	106,400	13,548,500	10.52

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,688	75,041
受取手形及び売掛金	63,913	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	58,475
有価証券	30,604	30,602
商品及び製品	27,362	27,033
仕掛品	2,031	1,763
原材料及び貯蔵品	3,853	5,346
その他	4,814	5,653
貸倒引当金	114	114
流動資産合計	203,154	203,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,053	20,962
土地	28,814	28,366
その他(純額)	9,709	9,567
有形固定資産合計	59,577	58,897
無形固定資産		
のれん	86	80
その他	7,173	7,478
無形固定資産合計	7,260	7,559
投資その他の資産		
投資有価証券	45,040	44,527
退職給付に係る資産	4,766	4,917
その他	4,951	4,916
貸倒引当金	173	171
投資その他の資産合計	54,584	54,189
固定資産合計	121,421	120,646
資産合計	324,576	324,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,475	41,495
短期借入金	4,081	4,382
1年内返済予定の長期借入金	120	142
未払法人税等	5,976	4,849
賞与引当金	807	4,990
その他	14,025	13,173
流動負債合計	77,487	69,034
固定負債		
長期借入金	5,119	5,071
退職給付に係る負債	77	77
その他	11,786	11,680
固定負債合計	16,983	16,829
負債合計	94,470	85,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,127	18,127
利益剰余金	195,747	203,615
自己株式	18,204	19,214
株主資本合計	211,517	218,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,314	13,814
繰延ヘッジ損益	4	102
為替換算調整勘定	1,314	3,099
退職給付に係る調整累計額	1,319	1,321
その他の包括利益累計額合計	16,953	18,337
非支配株主持分	1,635	1,868
純資産合計	230,105	238,583
負債純資産合計	324,576	324,446

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	168,140	156,424
売上原価	105,028	95,205
売上総利益	63,112	61,219
販売費及び一般管理費	48,401	48,487
営業利益	14,710	12,731
営業外収益		
受取利息	39	38
受取配当金	484	417
不動産賃貸料	474	450
持分法による投資利益	-	159
為替差益	573	1,021
その他	131	122
営業外収益合計	1,704	2,210
営業外費用		
支払利息	88	81
不動産賃貸費用	107	93
持分法による投資損失	5,429	-
その他	325	152
営業外費用合計	5,950	327
経常利益	10,464	14,614
特別利益		
固定資産売却益	-	304
投資有価証券売却益	3,597	1,022
貸倒引当金戻入額	-	8
補助金収入	-	108
特別利益合計	3,597	1,443
特別損失		
投資有価証券評価損	6	33
関係会社事業損失引当金繰入額	-	13
特別損失合計	6	46
税金等調整前四半期純利益	14,055	16,011
法人税等	5,699	5,064
四半期純利益	8,356	10,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,332	10,845

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	8,356	10,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,689	495
繰延ヘッジ損益	40	209
為替換算調整勘定	455	1,480
退職給付に係る調整額	105	75
持分法適用会社に対する持分相当額	421	398
その他の包括利益合計	2,877	1,516
四半期包括利益	5,478	12,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,380	12,230
非支配株主に係る四半期包括利益	98	233

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,055	16,011
減価償却費	3,236	3,367
のれん償却額	13	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	14
賞与引当金の増減額(は減少)	3,923	4,180
退職給付に係る資産負債の増減額	143	247
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	13
受取利息及び受取配当金	524	456
支払利息	88	81
持分法による投資損益(は益)	5,429	159
固定資産売却損益(は益)	0	300
固定資産除却損	156	60
投資有価証券売却損益(は益)	3,597	1,022
投資有価証券評価損益(は益)	6	33
補助金収入	-	108
売上債権の増減額(は増加)	465	6,103
棚卸資産の増減額(は増加)	1,605	6
仕入債務の増減額(は減少)	8,936	11,403
その他	2,616	2,235
小計	13,155	13,925
利息及び配当金の受取額	538	466
利息の支払額	90	86
法人税等の支払額	1,570	6,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,032	8,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	110	3
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	71
有形固定資産の取得による支出	1,543	1,315
有形固定資産の売却による収入	66	877
無形固定資産の取得による支出	974	1,083
投資有価証券の取得による支出	116	54
投資有価証券の売却による収入	3,917	262
関係会社株式の取得による支出	917	-
長期貸付金の回収による収入	3	3
補助金の受取額	-	108
その他	118	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	427	1,181

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	79	214
リース債務の返済による支出	636	570
長期借入金の返済による支出	3,099	60
自己株式の取得による支出	1,478	1,047
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	1,024	1,042
配当金の支払額	2,299	2,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,619	3,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,208	4,346
現金及び現金同等物の期首残高	90,577	100,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,786	104,921

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

これによる主な変更点は、以下のとおりである。

・代理人取引に係る収益認識

従来は顧客から受け取る対価の総額を収益としていたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしている。

・顧客に支払われる対価に係る収益認識

販売奨励金等の顧客に支払われる対価は、従来は販売費及び一般管理費に計上していたが、売上高から控除する方法に変更している。

・自社発行ポイントに係る収益認識

自社発行ポイントについては、従来は付与したポイントの額を販売費及び一般管理費に計上していたが、売上高から控除する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っている。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,333百万円、売上原価は11,195百万円、販売費及び一般管理費は1,058百万円、営業利益は79百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は26百万円それぞれ減少している。また、利益剰余金の当期首残高は16百万円減少している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
ハートランド㈱	18百万円	15百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	0	0
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	494	258
計	512	273

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	0百万円	0百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。
 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
貸出コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	13,000	13,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
荷造運搬費	14,060百万円	13,991百万円
給料手当	11,408	11,893
賞与引当金繰入額	3,533	3,768
退職給付費用	250	279

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	64,901百万円	75,041百万円
有価証券勘定	29,997	30,602
計	94,899	105,644
償還期間が3ヶ月を超える債券等	113	722
現金及び現金同等物	94,786	104,921

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,307	19.5	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月30日 取締役会	普通株式	2,526	21.5	2021年6月30日	2021年9月7日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,961	25.5	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月29日 取締役会	普通株式	3,234	28.0	2022年6月30日	2022年9月6日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニ チャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	74,315	56,552	130,868	28,071	9,094	37,165	106	168,140	-	168,140
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,709	5,002	6,711	10,226	21	10,247	114	17,074	17,074	-
計	76,025	61,555	137,580	38,297	9,115	47,413	221	185,215	17,074	168,140
セグメント利益	11,928	1,613	13,541	3,779	479	4,258	15	17,816	3,105	14,710

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。
 2. セグメント利益の調整額 3,105百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

・当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニ チャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
顧客との契約から生じる 収益	71,283	46,295	117,578	29,218	9,517	38,735	63	156,377	-	156,377
その他の収益	-	-	-	-	-	-	47	47	-	47
外部顧客への売上高	71,283	46,295	117,578	29,218	9,517	38,735	110	156,424	-	156,424
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,088	3,642	4,730	9,279	28	9,307	94	14,132	14,132	-
計	72,371	49,938	122,309	38,497	9,545	48,043	204	170,557	14,132	156,424
セグメント利益又は損失 ()	10,927	1,892	12,820	3,397	549	3,947	53	16,713	3,981	12,731

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,981百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

従来、「空間価値ドメイン」「ビジネスサブライドメイン」「グローバルステーションナリードメイン」の3つを報告セグメントとしていたが、第1四半期連結会計期間より、「長期ビジョンCCC2030」の達成に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指すとしたことを受けて、事業領域を「ワークスタイル領域」と「ライフスタイル領域」の2つに整理し、報告セグメントを「ファニチャー事業」「ビジネスサプライ流通事業」「ステーションナリー事業」「インテリアリテール事業」の4つに変更している。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成している。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更している。

当該変更により、新たな会計方針を適用する前と比べて、ファニチャー事業セグメントでは、当第2四半期連結累計期間の売上高が2,227百万円減少し、セグメント利益が42百万円減少している。

ビジネスサプライ流通事業セグメントでは、当第2四半期連結累計期間の売上高が11,277百万円減少し、セグメント利益が5百万円減少している。

ステーションリー事業セグメントでは、当第2四半期連結累計期間の売上高が364百万円減少し、セグメント利益が31百万円減少している。

インテリアリテール事業セグメントでは、当第2四半期連結累計期間の売上高が152百万円減少している。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(企業結合等関係)

該当事項なし

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	70円64銭	93円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,332	10,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,332	10,845
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,946	115,647

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年7月20日開催の取締役会において、以下のとおり、HNI Hong Kong Limited

(以下、HNI HK)の株式を取得し、子会社化することについて決議した。

これに基づき、2022年7月21日に株式譲渡契約を締結し、同日に取得対価の払い込みを行い株式を取得した。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 HNI Hong Kong Limited

事業の内容 Lamexブランドでの中国香港に於けるオフィス家具製造・販売

企業結合を行う主な理由

当社グループは、2030年に向けた「長期ビジョン CCC2030」において、より長期視点での経営をおこなっていくための経営モデルとして「森林経営モデル」を掲げ、「自律協働社会」の実現に向けた自らの役割を「WORK & LIFE STYLE COMPANY」と定め、「働く」「学ぶ・暮らす」の領域で、豊かな生き方を創造する企業となるべく取り組んでいる。

2つの事業領域の1つであるワークスタイル領域のファニチャー事業においては、国内における働き方の変化に伴うオフィスリニューアル需要の獲得と、オフィス空間商材や海外事業の拡大による領域拡張を目指している。海外ファニチャー事業は、中国、マレーシア、タイ、インドネシアなどに拠点を設け、アジアを中心としたグローバルでの持続的成長に向けて事業展開を進めている。

HNI HKは、HNI Corporationの子会社で、Lamexブランドでの中国香港におけるオフィス家具の製造・販売を専門とする企業である。同社は、自社生産とOEM調達の組み合わせによる高い商品開発力と生産及び調達能力を保有しており、中国資本顧客などを中心とした優良なグローバル顧客基盤を持っている。

これまで当社グループは、中国の非日系顧客へ向けて、日本で培ってきたワークスタイル提案に注力し販売活動を進めているが、今後も更なる成長に向けて取り組んでいくためには、商品ラインアップの拡大や価格競争力の向上が不可欠である。HNI HKの子会社化によって、顧客に対する販売力や生産及び調達能力を一層強化し、中国市場における一層の事業拡大を目指す。

企業結合日

2022年7月21日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更なし

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものである。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,420百万円
取得原価		9,420百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 331百万円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額である。

(4) 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していない。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していない。

2【その他】

2022年7月29日開催の取締役会において、2022年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	3,234百万円
1株当たりの金額	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年9月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 5 日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 圭 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2022年7月20日開催の取締役会において、HNI Hong Kong Limitedの株式を取得して子会社化することを決議し、2022年7月21日に株式譲渡契約を締結して、同日に取得対価の払い込みを行い株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。